

運用報告書 (全体版)

第14期<決算日2019年10月15日>

One DC 国内リートインデックスファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/不動産投信/インデックス型
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	東京証券取引所の「東証REIT指数」(配当込み)に連動する投資成果をめざした運用を行います。
主要投資対象	わが国の取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券(以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。)を主要投資対象とします。
運用方法	投資する不動産投資信託証券は、「東証REIT指数」の採用銘柄(採用予定を含みます。)とします。不動産投資信託証券への投資に当たっては、「東証REIT指数」における時価総額構成割合を基本とする個別銘柄への投資配分ならびに元本の変動に応じた売買を行います。同一銘柄の不動産投資信託証券の投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。ただし、「東証REIT指数」における時価総額構成割合が30%を上回る銘柄については、当該構成割合以内の率を上限として組入れることができるものとします。不動産投資信託証券の組入比率は原則として高位を保ちます。
組入制限	不動産投資信託証券への投資割合には制限を設けません。不動産投資信託証券、新投資口予約権証券および短期金融商品以外には投資を行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、配当収益相当部分と判断される額を基礎として、安定した収益分配を行うことを目指し、基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「One DC 国内リートインデックスファンド」は、2019年10月15日に第14期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2
<http://www.am-one.co.jp/>

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数(配当込み)		投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
	円	円	%	ポイント	%	%	百万円
10期 (2015年10月15日)	16,389	10	5.4	2,953.77	6.4	98.3	748
11期 (2016年10月17日)	17,897	10	9.3	3,252.87	10.1	98.6	815
12期 (2017年10月16日)	16,975	10	△5.1	3,099.54	△4.7	97.8	453
13期 (2018年10月15日)	18,792	10	10.8	3,444.67	11.1	98.0	705
14期 (2019年10月15日)	24,702	10	31.5	4,568.15	32.6	98.4	1,612

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(㈩東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注3) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

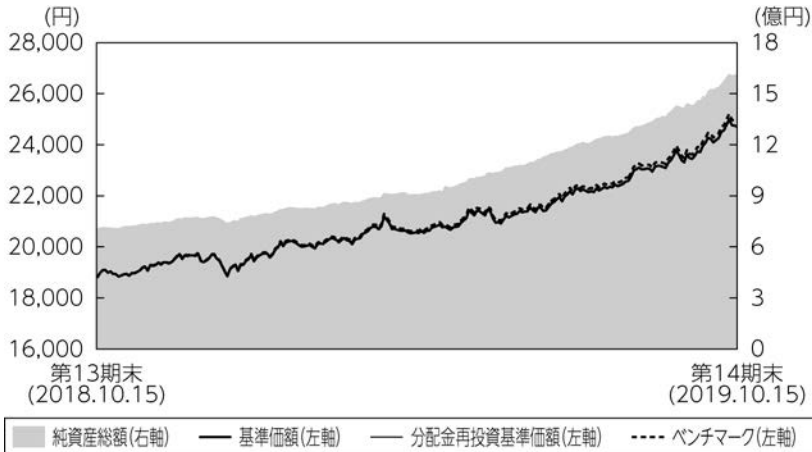
■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資証券 組入比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%
2018年10月15日	18,792	—	3,444.67	—	98.0
10月末	18,870	0.4	3,459.73	0.4	98.2
11月末	19,669	4.7	3,610.49	4.8	98.4
12月末	19,306	2.7	3,543.83	2.9	98.2
2019年1月末	20,181	7.4	3,709.11	7.7	98.1
2月末	20,275	7.9	3,728.00	8.2	97.9
3月末	20,922	11.3	3,851.10	11.8	98.3
4月末	20,768	10.5	3,822.76	11.0	98.4
5月末	21,118	12.4	3,889.57	12.9	98.5
6月末	21,428	14.0	3,947.76	14.6	98.1
7月末	22,345	18.9	4,120.33	19.6	98.1
8月末	23,169	23.3	4,275.94	24.1	98.2
9月末	24,235	29.0	4,477.77	30.0	98.3
(期末)					
2019年10月15日	24,712	31.5	4,568.15	32.6	98.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

■当期の運用経過（2018年10月16日から2019年10月15日まで）

基準価額等の推移



第14期首：18,792円
第14期末：24,702円
(既払分配金10円)
騰落率：31.5%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、わが国の取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とし、東京証券取引所の「東証REIT指数（配当込み）」に連動する投資成果を目指した運用を行っています。当ファンドは、「東証REIT指数（配当込み）」の動きと連動を目指した運用を行うため、この指数の上昇、下落が主な変動要因となりました。

期中安値となる18,792円でスタートした基準価額は、良好な不動産ファンダメンタルズや世界的な長期金利低下などを背景に堅調に推移し、2019年10月9日には期中高値となる24,993円をつけました。その後、基準価額はやや下落し24,712円（分配金込み）で10月15日の期末を迎えました。

投資環境

J-REIT市場

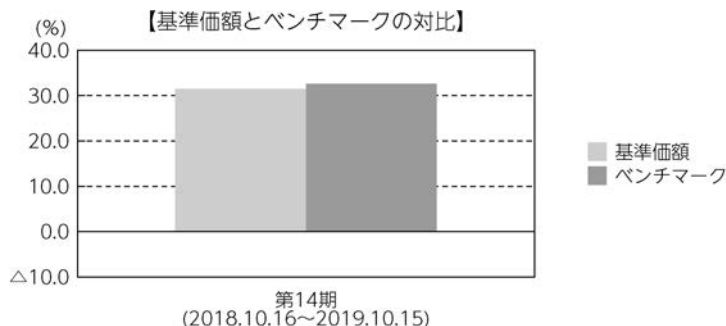
この期間においてJ-REIT市場は上昇しました。2018年12月上旬にかけては、米中貿易摩擦問題や中国経済の鈍化懸念から日本の株式市場が軟調に推移するなか、ディフェンシブなセクターとして評価されたことで、J-REIT市場は堅調な展開となりました。2018年末にかけては、円高が進展したことや米国の政権運営に対する先行き不透明感が高まったことなどから、急落する場面もみられました。しかし、2019年に入ると、米国の金融政策が緩和方向に進むとの期待が広がったほか、世界的に長期金利が低下したことなどを受けて上昇傾向となりました。また、日本銀行が金融緩和政策を継続する方針を示したことや、スターアジア不動産投資法人の運用会社がさくら総合リート投資法人に対して2投資法人の合併提案を発表したことなども市場の支援材料となりました。5月中旬には、世界的な株式指数へのJ-REIT組み入れについて検討開始との報道があり、今後の資金流入期待から上昇幅を広げる展開となりました。米中貿易摩擦問題などが上値を抑える場面もみられましたが、国内外の金融緩和観測が支えとなったほか、業績向上に繋がる増資を伴う物件取得の発表が評価されたことなどから、J-REIT市場は期末にかけて底堅く推移しました。

ポートフォリオについて

当ファンドはベンチマークである「東証REIT指数（配当込み）」の銘柄構成比率に近づけるよう、追加設定・解約額に応じて組入銘柄の売買を行いました。また、新投資口発行や新規上場などに対応した調整売買を行うことで「東証REIT指数（配当込み）」の動きと連動を目指した運用を行いました。また、不動産投資信託証券の組入比率は原則として高位を保ちました。

ベンチマークとの差異について

当期におけるベンチマークの騰落率は+32.6%でした。一方で当ファンドの騰落率は+31.5%となりました。騰落率に差異が生じた要因は、主として未収収益の発生などによりJ-REITへの投資比率を100%まで高められないことに起因するトラッキングエラー、受益者からの設定・解約に伴うJ-REIT売買コスト、ファンドを維持するためにかかる信託報酬等にあります。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

期間	超過収益率	基準価額騰落率	ベンチマーク騰落率	超過収益の発生要因
期首から10月末	△0.02%	0.42%	0.44%	ベンチマークに連動しました。
11月	△0.13%	4.23%	4.36%	J-REITへの投資比率を100%まで高められないことに起因するトラッキングエラー、ファンドの設定解約に係る売買コストおよびファンドを維持するためにかかる信託報酬等がマイナスに働きました。
12月	0.00%	△1.85%	△1.85%	ベンチマークに連動しました。
2019年1月	△0.13%	4.53%	4.66%	J-REITへの投資比率を100%まで高められないことに起因するトラッキングエラー、ファンドの設定解約に係る売買コストおよびファンドを維持するためにかかる信託報酬等がマイナスに働きました。
2月	△0.04%	0.47%	0.51%	ベンチマークに連動しました。
3月	△0.11%	3.19%	3.30%	J-REITへの投資比率を100%まで高められないことに起因するトラッキングエラー、ファンドの設定解約に係る売買コストおよびファンドを維持するためにかかる信託報酬等がマイナスに働きました。
4月	0.00%	△0.74%	△0.74%	ベンチマークに連動しました。
5月	△0.06%	1.69%	1.75%	ベンチマークに連動しました。
6月	△0.03%	1.47%	1.50%	ベンチマークに連動しました。
7月	△0.09%	4.28%	4.37%	ベンチマークに連動しました。
8月	△0.09%	3.69%	3.78%	ベンチマークに連動しました。
9月	△0.12%	4.60%	4.72%	J-REITへの投資比率を100%まで高められないことに起因するトラッキングエラー、ファンドの設定解約に係る売買コストおよびファンドを維持するためにかかる信託報酬等がマイナスに働きました。
10月初めから期末	△0.05%	1.97%	2.02%	ベンチマークに連動しました。

※基準価額騰落率は期末の分配金込み。

※超過収益率=基準価額騰落率-ベンチマーク騰落率。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年10月16日 ～2019年10月15日
当期分配金（税引前）	10円
対基準価額比率	0.04%
当期の収益	10円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	15,555円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後の運用につきましても、「東証REIT指数（配当込み）」に連動した投資成果を目指し、当該指数の構成銘柄・構成比率を参考として運用を継続する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第14期		項目の概要
	(2018年10月16日 ～2019年10月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	39円	0.184%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は21,030円です。
(投信会社)	(17)	(0.081)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(17)	(0.081)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.009	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(投資証券)	(2)	(0.009)	
(c) その他費用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	41	0.195	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

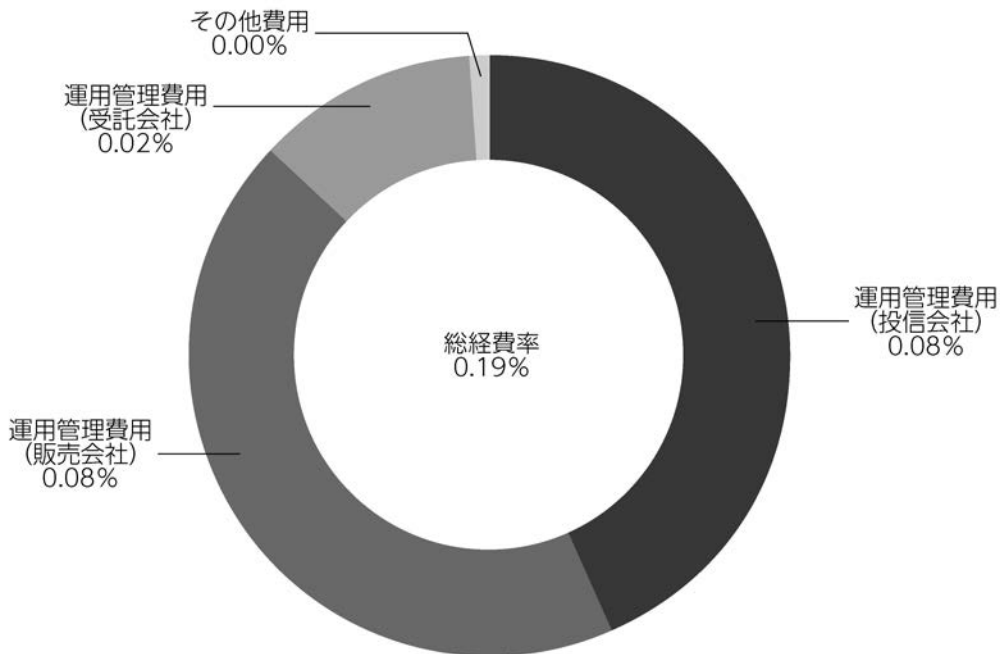
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.19%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2018年10月16日から2019年10月15日まで）
投資証券

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
国内	千□	千円	千□	千円
エスコンジャパンリート投資法人	0.014	1,505	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)
サンケイリアルエステート投資法人	0.02	2,303	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本アコモデーションファンド投資法人	0.022	13,344	0.002	1,082
	(-)	(-)	(-)	(-)
MCUBS MidCity投資法人	0.083	8,759	0.008	811
	(-)	(-)	(-)	(-)
森ヒルズリート投資法人	0.076	11,820	0.008	1,208
	(-)	(-)	(-)	(-)
産業ファンド投資法人	0.084	11,364	0.006	781
	(-)	(-)	(-)	(-)
アドバンス・レジデンス投資法人	0.064	20,989	0.011	3,586
	(-)	(-)	(-)	(-)
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.041	7,810	0.003	542
	(-)	(-)	(-)	(-)
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.037	18,043	0.006	2,962
	(-)	(-)	(-)	(-)
GLP投資法人	0.162	20,387	0.015	1,820
	(-)	(-)	(-)	(-)
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.031	9,655	0.003	922
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本プロロジスリート投資法人	0.1	25,646	0.008	2,008
	(-)	(-)	(-)	(-)
星野リゾート・リート投資法人	0.01	5,512	0.001	545
	(-)	(-)	(-)	(-)
Oneリート投資法人	0.011	3,179	0.001	257
	(-)	(-)	(-)	(-)
イオンリート投資法人	0.074	10,086	0.006	797
	(-)	(-)	(-)	(-)
ヒューリックリート投資法人	0.064	11,797	0.003	531
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本リート投資法人	0.021	8,858	0.001	361
	(-)	(-)	(-)	(-)
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	0.453	8,348	0.036	623
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本ヘルスケア投資法人	0.003	550	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)
積水ハウス・リート投資法人	0.215	17,807	0.015	1,188
	(-)	(-)	(-)	(-)
トーセイ・リート投資法人	0.017	2,051	0.004	483
	(-)	(-)	(-)	(-)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ケネディクス商業リート投資法人	0.025	6,648	0.003	744
	(-)	(-)	(-)	(-)
ヘルスケア&メディカル投資法人	0.019	2,354	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)
サムティ・レジデンシャル投資法人	0.013	1,390	0.001	96
	(-)	(-)	(-)	(-)
野村不動産マスターファンド投資法人	0.216	36,728	0.021	3,460
	(-)	(-)	(-)	(-)
いちごホテルリート投資法人	0.01	1,294	0.001	123
	(-)	(-)	(-)	(-)
ラサールロジポート投資法人	0.074	9,954	0.005	604
	(-)	(-)	(-)	(-)
スターアジア不動産投資法人	0.024	2,715	0.002	208
	(-)	(-)	(-)	(-)
マリモ地方創生リート投資法人	0.005	588	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.024	9,016	0.003	1,087
	(-)	(-)	(-)	(-)
大江戸温泉リート投資法人	0.012	1,039	0.001	80
	(-)	(-)	(-)	(-)
さくら総合リート投資法人	0.013	1,172	0.001	78
	(-)	(-)	(-)	(-)
投資法人みらい	0.056	4,029	0.001	62
	(0.078)	(-)	(-)	(-)
森トラスト・ホテルリート投資法人	0.016	2,218	0.002	272
	(-)	(-)	(-)	(-)
三菱地所物流リート投資法人	0.02	6,358	0.001	244
	(-)	(-)	(-)	(-)
C R E ロジスティクスファンド投資法人	0.013	1,572	0.001	95
	(-)	(-)	(-)	(-)
ザイマックス・リート投資法人	0.012	1,537	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)
タカラレーベン不動産投資法人	0.029	3,320	0.001	92
	(-)	(-)	(-)	(-)
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.022	2,185	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本ビルファンド投資法人	0.064	48,079	0.007	5,000
	(-)	(-)	(-)	(-)
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.066	44,012	0.007	4,590
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本リテールファンド投資法人	0.121	26,571	0.01	2,187
	(-)	(-)	(-)	(-)
オリックス不動産投資法人	0.132	27,041	0.015	2,939
	(-)	(-)	(-)	(-)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
日本プライムリアルティ投資法人	0.044	20,669	0.007	3,217
	(-)	(-)	(-)	(-)
プレミア投資法人	0.059	8,411	0.01	1,428
	(-)	(-)	(-)	(-)
東急リアル・エステート投資法人	0.045	8,417	0.006	1,092
	(-)	(-)	(-)	(-)
グローバル・ワン不動産投資法人	0.049	6,565	0.003	387
	(-)	(-)	(-)	(-)
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.15	27,940	0.015	2,694
	(-)	(-)	(-)	(-)
森トラスト総合リート投資法人	0.043	7,686	0.002	326
	(-)	(-)	(-)	(-)
インヴィンシブル投資法人	0.354	21,087	0.025	1,342
	(-)	(-)	(-)	(-)
フロンティア不動産投資法人	0.022	10,066	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)
平和不動産リート投資法人	0.04	5,140	0.003	364
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.04	10,020	0.002	454
	(-)	(-)	(-)	(-)
福岡リート投資法人	0.034	5,970	0.003	499
	(-)	(-)	(-)	(-)
ケネディクス・オフィス投資法人	0.019	14,652	0.001	695
	(-)	(-)	(-)	(-)
いちごオフィスリート投資法人	0.052	5,364	0.011	1,113
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和証券オフィス投資法人	0.013	10,234	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)
阪急阪神リート投資法人	0.033	4,965	0.004	569
	(-)	(-)	(-)	(-)
スターツプロシード投資法人	0.01	1,818	0.001	167
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和ハウスリート投資法人	0.091	24,174	0.005	1,285
	(-)	(-)	(-)	(-)
ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.235	19,871	0.019	1,593
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本賃貸住宅投資法人	0.075	6,795	0.009	796
	(-)	(-)	(-)	(-)
ジャパンエクセレント投資法人	0.058	9,439	0.005	785
	(-)	(-)	(-)	(-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2018年10月16日から2019年10月15日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
投 資 証 券	百万円 688	百万円 100	% 14.5	百万円 61	百万円 3	% 5.3

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
投 資 証 券	百万円 41

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	93千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	16千円
(B)/(A)	17.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)		当 期		末
		□ 数	□ 数	評 価 額	比 率	
不動産ファンド		千□	千□	千円		%
エスコンジャパンリート投資法人		－	0.014	1,780		0.1
サンケイリアルエステート投資法人		－	0.02	2,424		0.2
日本アコモデーションファンド投資法人		0.027	0.047	32,242		2.0
MCUBS MidCity投資法人		0.092	0.167	20,958		1.3
森ヒルズリート投資法人		0.094	0.162	28,852		1.8
産業ファンド投資法人		0.095	0.173	28,493		1.8
アドバンス・レジデンス投資法人		0.08	0.133	48,146		3.0
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		0.049	0.087	19,366		1.2
アクティビア・プロパティーズ投資法人		0.039	0.07	39,900		2.5
GLP投資法人		0.203	0.35	53,515		3.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		0.031	0.059	20,561		1.3
日本プロロジスリート投資法人		0.11	0.202	61,408		3.8
星野リゾート・リート投資法人		0.012	0.021	12,621		0.8
Oneリート投資法人		0.012	0.022	7,029		0.4
イオンリート投資法人		0.084	0.152	22,769		1.4
ヒューリックリート投資法人		0.059	0.12	24,720		1.5
日本リート投資法人		0.026	0.046	21,436		1.3
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人		0.486	0.903	19,649		1.2
日本ヘルスケア投資法人		0.004	0.007	1,460		0.1
積水ハウス・リート投資法人		0.211	0.411	41,017		2.5
トーセイ・リート投資法人		0.013	0.026	3,624		0.2
ケネディクス商業リート投資法人		0.03	0.052	14,991		0.9
ヘルスケア&メディカル投資法人		0.011	0.03	4,155		0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人		0.016	0.028	3,390		0.2
野村不動産マスターファンド投資法人		0.243	0.438	87,118		5.4
いちごホテルリート投資法人		0.014	0.023	3,010		0.2
ラサールロジポート投資法人		0.062	0.131	21,182		1.3
スターアジア不動産投資法人		0.025	0.047	5,588		0.3
マリモ地方創生リート投資法人		0.007	0.012	1,592		0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		0.014	0.035	15,820		1.0
大江戸温泉リート投資法人		0.013	0.024	2,268		0.1
さくら総合リート投資法人		0.018	0.03	2,967		0.2
投資法人みらい		0.019	0.152	9,728		0.6
森トラスト・ホテルリート投資法人		0.019	0.033	4,791		0.3
三菱地所物流リート投資法人		0.009	0.028	10,010		0.6
CREロジスティクスファンド投資法人		0.008	0.02	2,804		0.2

銘	柄	期首(前期末)		当 期		末
		□ 数	□ 数	評 価 額	比 率	
		千□	千□	千円	%	
ザイマックス・リート投資法人		0.008	0.02	2,688	0.2	
タカラレーベン不動産投資法人		0.012	0.04	4,888	0.3	
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人		—	0.022	2,732	0.2	
日本ビルファンド投資法人		0.079	0.136	111,656	6.9	
ジャパンリアルエステイト投資法人		0.082	0.141	101,661	6.3	
日本リテールファンド投資法人		0.155	0.266	62,004	3.8	
オリックス不動産投資法人		0.163	0.28	65,688	4.1	
日本プライムリアルティ投資法人		0.052	0.089	45,657	2.8	
プレミア投資法人		0.078	0.127	21,082	1.3	
東急リアル・エステート投資法人		0.055	0.094	19,382	1.2	
グローバル・ワン不動産投資法人		0.052	0.098	14,298	0.9	
ユナイテッド・アーバン投資法人		0.181	0.316	67,940	4.2	
森トラスト総合リート投資法人		0.059	0.1	19,650	1.2	
インヴィンシブル投資法人		0.287	0.616	41,641	2.6	
フロンティア不動産投資法人		0.028	0.05	24,050	1.5	
平和不動産リート投資法人		0.051	0.088	12,821	0.8	
日本ロジスティクスファンド投資法人		0.054	0.092	25,143	1.6	
福岡リート投資法人		0.042	0.073	13,636	0.8	
ケネディクス・オフィス投資法人		0.025	0.043	36,722	2.3	
いちごオフィスリート投資法人		0.068	0.109	12,578	0.8	
大和証券オフィス投資法人		0.019	0.032	26,624	1.7	
阪急阪神リート投資法人		0.034	0.063	10,955	0.7	
スターツプロシード投資法人		0.013	0.022	4,655	0.3	
大和ハウスリート投資法人		0.103	0.189	58,968	3.7	
ジャパン・ホテル・リート投資法人		0.237	0.453	37,825	2.3	
日本賃貸住宅投資法人		0.092	0.158	16,432	1.0	
ジャパンエクセレント投資法人		0.073	0.126	22,743	1.4	
合 計	□ 数 ・ 金 額	4.337	8.118	1,585,518	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	60銘柄<98.0%>	63銘柄<98.4%>	—	98.4	

(注1) < >内は期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注3) サンケイリアルエステート投資法人、MCUBS MidCity投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネットワーク投資法人、ONEリート投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、いちごホテルリート投資法人、ラサールロジポート投資法人、投資法人みらい、CREロジスティクスファンド投資法人、ザイマックス・リート投資法人、伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、森トラスト総合リート投資法人、インヴィンシブル投資法人、平和不動産リート投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリートマネジメント）が運用会社または一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書等より記載）

■投資信託財産の構成

2019年10月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	1,585,518	97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	45,777	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,631,295	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年10月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,631,295,956円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	33,661,433
投 資 証 券(評価額)	1,585,518,780
未 収 配 当 金	12,115,743
(B) 負 債	19,276,555
未 払 金	9,943,772
未 払 収 益 分 配 金	652,579
未 払 解 約 金	7,347,255
未 払 信 託 報 酬	1,323,100
そ の 他 未 払 費 用	9,849
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,612,019,401
元 本	652,579,863
次 期 繰 越 損 益 金	959,439,538
(D) 受 益 権 総 口 数	652,579,863口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	24,702円

(注) 期首における元本額は375,246,514円、当期中における追加設定元本額は406,695,898円、同解約元本額は129,362,549円です。

■損益の状況

当期 自2018年10月16日 至2019年10月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	33,749,600円
受 取 配 当 金	33,762,445
そ の 他 収 益 金	1
支 払 利 息	△12,846
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	243,289,943
売 買 益	266,599,705
売 買 損	△23,309,762
(C) 信 託 報 酬 等	△2,418,766
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	274,620,777
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	97,184,098
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	588,287,242
(配 当 等 相 当 額)	(643,977,989)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△55,690,747)
(G) 合 計(D+E+F)	960,092,117
(H) 収 益 分 配 金	△652,579
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	959,439,538
追 加 信 託 差 損 益 金	588,287,242
(配 当 等 相 当 額)	(643,977,989)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△55,690,747)
分 配 準 備 積 立 金	371,152,296

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	33,454,994円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	237,315,379
(c) 収 益 調 整 金	643,977,989
(d) 分 配 準 備 積 立 金	101,034,502
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,015,782,864
(f) 1万口当たり当期分配対象額	15,565.65
(g) 分 配 金	652,579
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	10

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 10円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

■信託報酬率を「年10,000分の25」から「年10,000分の17」に引き下げました。

■ファンドの名称を「国内リートインデックスファンド<DC 年金>」から「One DC 国内リートインデックスファンド」に変更しました。

(2019年7月13日)